



第13期 定時株主総会 招集ご通知

2014年3月1日から2015年2月28日まで

株主総会参考書類

招集ご通知添付書類

- 事業報告
- 連結計算書類
- 計算書類
- 監査報告

開催情報

日時：2015年5月22日（金曜日）

午前 9 時 受付開始

午前10時 開会

場所：福岡市博多区博多駅東二丁目5番33号
ホテルレオパレス博多 3階イベントホール



マックスバリュ九州株式会社

証券コード：3171

証券コード 3171
2015年5月7日

株主の皆さまへ

福岡市博多区博多駅東三丁目13番21号
マックスバリュ九州株式会社
代表取締役社長 佐々木 勉

第13期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第13期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2015年5月21日（木曜日）午後6時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2015年5月22日（金曜日）午前10時
 2. 場 所 福岡市博多区博多駅東二丁目5番33号
ホテルレオパレス博多「3階イベントホール」
（末尾の会場ご案内図をご参照ください）
 3. 目的事項
- 報告事項
1. 第13期（2014年3月1日から2015年2月28日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第13期（2014年3月1日から2015年2月28日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役4名選任の件 |

以 上

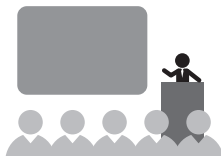
~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.mv-kyushu.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## 議決権行使に関するお願い

A

### 当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）また、議事資料として本冊子をご持参ください。

B

### 書面による議決権の行使の場合



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、2015年5月21日（木曜日）午後6時30分までに到着するようご返送ください。

## 目次

|                     |    |
|---------------------|----|
| 招集ご通知 .....         | 1  |
| 株主総会参考書類 .....      | 3  |
| （添付書類）              |    |
| 事業報告 .....          | 10 |
| 連結計算書類              |    |
| 連結貸借対照表 .....       | 28 |
| 連結損益計算書 .....       | 29 |
| 連結株主資本等変動計算書 .....  | 30 |
| 計算書類                |    |
| 貸借対照表 .....         | 37 |
| 損益計算書 .....         | 38 |
| 株主資本等変動計算書 .....    | 39 |
| 監査報告                |    |
| 連結計算書類に係る監査報告 ..... | 44 |
| 計算書類に係る会計監査報告 ..... | 46 |
| 監査役会の監査報告 .....     | 48 |

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、次の9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

#### さ さ き つとむ 1 佐々木 勉

再任

| 生年月日                | 1955年7月9日                    | 所有する当社の株式数                          | 221株 |
|---------------------|------------------------------|-------------------------------------|------|
| 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 1979年 3月                     | ジャスコ(株)(現イオン(株))入社                  |      |
|                     | 1995年 5月                     | 同社三岐商品水産マネージャー                      |      |
|                     | 2001年10月                     | 同社水産商品部マネージャー                       |      |
|                     | 2003年 3月                     | 同社S S M商品本部北関東商品部長                  |      |
|                     | 2004年 3月                     | 同社S S M商品本部西関東商品部長                  |      |
|                     | 2004年 9月                     | 同社関東カンパニー食品商品部長                     |      |
|                     | 2007年10月                     | ㈱フードサプライジャスコ（現イオンフードサプライ(株)）代表取締役社長 |      |
|                     | 2011年 4月                     | イオンアグリ創造(株)取締役                      |      |
|                     | 2014年 3月                     | 当社顧問                                |      |
|                     | 2014年 5月                     | ㈱クリエイト取締役会長（現任）                     |      |
| 2014年 5月            | 当社代表取締役社長（現任）                |                                     |      |
| 特別の利害関係             | 佐々木 勉氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。 |                                     |      |

#### いのうえ わたる 2 井上 渡

再任

| 生年月日                | 1952年7月12日                  | 所有する当社の株式数             | 1,500株 |
|---------------------|-----------------------------|------------------------|--------|
| 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 1976年 4月                    | 福岡ジャスコ(株)（現イオン九州(株)）入社 |        |
|                     | 1988年 9月                    | 同社開発本部開発部長             |        |
|                     | 2002年 5月                    | 当社開発部長                 |        |
|                     | 2003年 5月                    | 当社取締役開発部長              |        |
|                     | 2006年 8月                    | 当社取締役開発本部長             |        |
|                     | 2007年 9月                    | 当社取締役開発本部長兼リーシング部長     |        |
|                     | 2008年 2月                    | 当社取締役開発本部長             |        |
|                     | 2012年 5月                    | 当社常務取締役開発本部長（現任）       |        |
| 特別の利害関係             | 井上 渡氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。 |                        |        |

### 3 おくの よしのり 奥野 善徳

新任

| 生年月日                | 1963年12月2日                   | 所有する当社の株式数                                                                      | 0株 |
|---------------------|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|----|
| 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 1993年 5月                     | フレックス(株) (現マックスバリュ中部(株)) 入社                                                     |    |
|                     | 2004年 6月                     | 同社取締役執行役員                                                                       |    |
|                     | 2006年 6月                     | 同社取締役常務執行役員                                                                     |    |
|                     | 2006年10月                     | イオン(株)入社                                                                        |    |
|                     | 2007年 3月                     | 同社戦略部長                                                                          |    |
|                     | 2009年 4月                     | イオンスーパーセンター(株)代表取締役社長                                                           |    |
|                     | 2011年 3月                     | イオングループ中国本社副社長<br>広東ジャスコ (現広東イオン) 総経理<br>イオンストアーズ香港取締役会議長 (現任)<br>イオン華南董事長 (現任) |    |
|                     | 2011年12月                     | 永旺 (中国) 投資有限公司副社長 (現任)                                                          |    |
|                     | 2012年 3月                     | 広東イオン董事長 (現任)                                                                   |    |
|                     | 2013年 1月                     | マックスバリュ広州董事長(現任)                                                                |    |
| 特別の利害関係             | 奥野 善徳氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。 |                                                                                 |    |

### 4 つねや よしひこ 恒屋 良彦

再任

| 生年月日                | 1954年3月28日                   | 所有する当社の株式数                         | 1,500株 |
|---------------------|------------------------------|------------------------------------|--------|
| 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 1977年 4月                     | ジャスコ(株)(現イオン(株)) 入社                |        |
|                     | 2000年 5月                     | (株)イオンファンタジー取締役                    |        |
|                     | 2003年 5月                     | 同社常務取締役                            |        |
|                     | 2005年 1月                     | 同社常務取締役業態・新規事業開発本部長兼スーパーセンター事業部長   |        |
|                     | 2006年 4月                     | 同社常務取締役人事総務本部長兼リスクマネジメント担当兼業態開発本部長 |        |
|                     | 2008年 3月                     | 同社常務取締役人事総務本部長兼リスクマネジメント担当         |        |
|                     | 2011年 5月                     | 当社取締役人事総務本部長兼企業倫理担当                |        |
|                     | 2014年 9月                     | 当社取締役管理本部長兼企業倫理担当兼内部統制担当 (現任)      |        |
| 2014年11月            | (株)クリエイト取締役 (現任)             |                                    |        |
| 特別の利害関係             | 恒屋 良彦氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。 |                                    |        |

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

5 <sup>たなか</sup>田中 <sup>みのる</sup>實

再任

| 生年月日                | 1955年3月2日                   | 所有する当社の株式数            | 1,100株 |
|---------------------|-----------------------------|-----------------------|--------|
| 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 1980年 4月                    | ㈱壽屋入社                 |        |
|                     | 2002年 3月                    | 当社入社                  |        |
|                     | 2004年 6月                    | 当社福岡南運営部長             |        |
|                     | 2005年 2月                    | 当社営業企画部長              |        |
|                     | 2006年 1月                    | 当社長崎商品部長              |        |
|                     | 2006年 4月                    | 当社長崎事業部長              |        |
|                     | 2009年 4月                    | 当社生鮮統括商品部長            |        |
|                     | 2009年 5月                    | 当社取締役生鮮統括商品部長         |        |
|                     | 2009年 9月                    | 当社取締役商品本部長            |        |
|                     | 2013年 5月                    | 当社取締役マックスバリュ事業本部長（現任） |        |
| 特別の利害関係             | 田中 實氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。 |                       |        |

6 <sup>すずき</sup>鈴木 <sup>のぶゆき</sup>信行

再任

| 生年月日                | 1950年10月15日 | 所有する当社の株式数                                   | 1,500株 |
|---------------------|-------------|----------------------------------------------|--------|
| 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 1973年 4月    | ジャスコ(株)（現イオン(株)）入社                           |        |
|                     | 2002年 2月    | 同社S S M商品本部コーディネータ部長                         |        |
|                     | 2005年 3月    | ㈱カスミ執行役員加工食品本部副本部マネージャー兼商品企画部マネージャー          |        |
|                     | 2006年 3月    | 同社執行役員カスタマーサティスファクション企画本部マネージャー兼環境社会貢献マネージャー |        |
|                     | 2006年 5月    | 同社常務取締役兼上席執行役員                               |        |
|                     | 2009年 2月    | 同社常務取締役営業統括本部副本部マネージャー                       |        |
|                     | 2010年 5月    | 当社取締役営業推進本部長                                 |        |
|                     | 2013年 5月    | 当社取締役商品本部長（現任）                               |        |
|                     | 2014年11月    | ㈱クリエイト取締役（現任）                                |        |
|                     | 特別の利害関係     | 鈴木 信行氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                 |        |

くぼかわ よしまさ  
**7 久保川 順全** (再任)

|                     |                                                                                                                                                                                    |            |        |
|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|
| 生年月日                | 1957年2月5日                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式数 | 1,300株 |
| 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 1981年 4月 ㈱壽屋入社<br>2002年 4月 当社入社<br>2004年 6月 当社熊本運営部長<br>2005年 2月 当社熊本ストアサポート部長<br>2006年 1月 当社福岡ストアサポート部長<br>2008年 2月 当社福岡事業部長<br>2009年 5月 当社取締役福岡事業部長<br>2013年 5月 当社取締役営業推進本部長（現任） |            |        |
| 特別の利害関係             | 久保川 順全氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                      |            |        |

しのみや ちあき  
**8 四宮 智明** (再任)

|                     |                                                                                                                                                                                                                                      |            |        |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|
| 生年月日                | 1951年11月19日                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式数 | 2,780株 |
| 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 1974年 5月 ㈱壽屋入社<br>1989年 2月 ㈱えじまや(後、㈱ハロー、現マックスバリュ九州㈱) 出向<br>1998年11月 ㈱ハロー(現マックスバリュ九州㈱) 入社<br>2003年11月 当社佐賀事業部長<br>2005年 2月 当社大分事業部長<br>2006年 8月 当社宮崎事業部長<br>2011年 2月 当社南九州事業部長<br>2011年 5月 当社取締役南九州事業部長<br>2013年 5月 当社取締役ビッグ事業本部長（現任） |            |        |
| 特別の利害関係             | 四宮 智明氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                                                                         |            |        |

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

しゅとう てつ お  
**9 首藤 哲男**

再任

社外取締役候補者

社外取締役就任年数  
 (本定時株主総会終結時) 3年

|                     |                                                                                                                                                                                                                                |            |      |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------|
| 生年月日                | 1941年7月1日                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 | 700株 |
| 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 1964年11月 ㈱横萬入社<br>1970年11月 同社取締役<br>1976年 8月 横萬家庭機器㈱(後、㈱ホームワイド、現イオン九州㈱)入社 取締役<br>1989年 6月 ㈱ホームワイド (現イオン九州㈱)常務取締役<br>1991年 6月 同社専務取締役<br>1996年 6月 同社代表取締役社長<br>2001年 6月 同社取締役相談役<br>2002年 6月 同社取締役相談役退任<br>2012年 5月 当社社外取締役(現任) |            |      |
| 社外取締役候補者の選定理由       | 首藤 哲男氏は、長年取締役として会社の経営に携わっており、培われた専門的な知識・経験等を活かして、当社の経営に対しの確な助言・監督をいただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。                                                                                                                         |            |      |
| 特別の利害関係             | 首藤 哲男氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                                                                   |            |      |

(注) 当社定款第25条の規定に基づき首藤哲男氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、法令が規定する額を限度として責任限定契約を締結しており、首藤哲男氏の再任が承認された場合は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。



## 第2号議案 監査役4名選任の件

監査役4名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、次の4名の選任をお願いするものであります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

### 1 みやざき まさのり 宮崎 雅典

新任

監査役候補者

|                  |                                                                                                                                                                                                                 |            |    |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|----|
| 生年月日             | 1955年6月27日                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 | 0株 |
| 略歴、地位および重要な兼職の状況 | 1979年 3月 福岡ジャスコ(株)(現イオン九州(株))入社<br>1996年 2月 同社能力開発部長<br>1999年 3月 同社人事部長<br>2002年 5月 同社取締役人事総務本部長<br>2007年 3月 同社取締役企業倫理担当兼人事総務本部長<br>2010年 5月 同社取締役社長室担当兼企業倫理担当兼人事総務本部長<br>2012年 5月 イオンリテール(株)中四国カンパニー人事教育部長(現任) |            |    |
| 監査役候補者の選定理由      | 宮崎 雅典氏は、イオン(株)のグループ企業の取締役を長年経験され、当社の経営に対する確かな助言・監督をいただけると判断し、監査役として選任をお願いするものであります。                                                                                                                             |            |    |
| 特別の利害関係          | 宮崎 雅典氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                                                    |            |    |

### 2 こが かずたか 古賀 和孝

再任

社外監査役候補者

社外監査役就任年数  
(本定時株主総会終結時) 7年

|                  |                                                                                                                                                                                                                        |            |    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|----|
| 生年月日             | 1955年9月17日                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 | 0株 |
| 略歴、地位および重要な兼職の状況 | 1986年 4月 弁護士登録(福岡県弁護士会)<br>ふくおか法律事務所入所<br>1989年 4月 古賀和孝法律事務所設立<br>2005年 4月 福岡県弁護士会副会長<br>2007年10月 当社社外監査役(現任)<br>2010年 1月 古賀・西村・花島法律事務所に名称変更<br>2012年 3月 古賀・花島法律事務所に名称変更<br>2012年 4月 福岡県弁護士会会長<br>2014年 4月 日本弁護士連合会副会長 |            |    |
| 社外監査役候補者の選定理由    | 古賀 和孝氏は、主に弁護士としての専門的見地等より、当社の経営に対する確かな助言・監督をいただけると判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。                                                                                                                                         |            |    |
| 特別の利害関係          | 古賀 和孝氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                                                           |            |    |

(注) 1. 古賀和孝氏の再任が承認された場合は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

2. 当社定款第25条の規定に基づき古賀和孝氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、法令が規定する額を限度として責任限定契約を締結しており、古賀和孝氏の再任が承認された場合は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。

### 3 小林 良三

こばやし りょうぞう

再任

社外監査役候補者

社外監査役就任年数  
(本定時株主総会終結時) 1年

| 生年月日             | 1971年10月25日                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 | 0株 |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|----|
| 略歴、地位および重要な兼職の状況 | 1994年 4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社<br>2000年10月 マックスバリュ北海道(株)恵庭店長<br>2002年 4月 同社共和店長<br>2003年10月 同社倶知安店長<br>2004年 9月 同社深川店長<br>2006年 3月 イオン(株)SM事業政策チーム<br>2008年 8月 同社SM事業戦略チーム<br>2014年 5月 当社社外監査役(現任)<br>2014年 9月 (株)レッドキャベツ非常勤取締役(現任)<br>2015年 2月 (株)ダイエーSM改革推進チーム(現任) |            |    |
| 社外監査役候補者の選定理由    | 小林 良三氏は、イオン(株)のSM事業戦略チーム等で培われた専門的知識・経験を活かし、当社の経営に対して的確な助言・監督をいただけると判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。                                                                                                                                                                   |            |    |
| 特別の利害関係          | 小林 良三氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                                                                                                      |            |    |

### 4 天廣 俊彦

てんひろ としひこ

新任

社外監査役候補者

| 生年月日             | 1954年11月11日                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 | 0株 |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|----|
| 略歴、地位および重要な兼職の状況 | 1979年 3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社<br>1990年 5月 (株)オートラマライフ東京取締役管理部長<br>2000年 3月 イオン(株)関連会社担当付<br>2002年 5月 ジャスベル(株)取締役管理本部長<br>2004年 7月 (株)ジョイ取締役管理部長<br>2007年 5月 イオン北海道(株)取締役執行役員経営管理本部長<br>2009年 3月 同社取締役執行役員管理本部長<br>2011年 3月 同社取締役常務執行役員管理本部長(現任) |            |    |
| 社外監査役候補者の選定理由    | 天廣 俊彦氏は、イオン(株)のグループ企業の取締役を長年経験され、当社の経営に対して的確な助言・監督をいただけると判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。                                                                                                                                                         |            |    |
| 特別の利害関係          | 天廣 俊彦氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                                                                                  |            |    |

以上

## (添付書類)

# 事業報告

( 2014年3月1日から  
2015年2月28日まで )

当社は前連結会計年度に係る第2四半期連結累計期間から連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の事業報告においては業績に関する前期との比較分析の記載を省略しておりますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における経営環境は、緩やかな景気回復がみられるものの、4月の消費税増税による消費の冷え込みや、円安の進行によるコストアップ、人材の確保難、異業態の食品小売進出による競争激化等により、取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)は「九州のスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーへ」というスローガンのもと、店舗の新規出店及び既存店の活性化、お客さまニーズの変化に対応した商品群の積極導入を図ることにより、持続的な成長と地域社会への貢献を目指し、熾烈な競争に打ち勝つ収益構造の改革に取り組んでまいりました。

当連結会計年度に取り組みました主な内容につきましては次のとおりでございます。

成長の要となる新規店舗としまして、7月にマックスバリュエクスプレス松木店(鹿児島県)、9月にイオンタウン黒崎の核店舗としてマックスバリュ黒崎店(福岡県)、10月にマックスバリュくりえいと宗像店(福岡県)、11月にマックスバリュ橘通西店(宮崎県)、12月にイオンタウン田崎の核店舗としてマックスバリュ田崎店(熊本県)、1月にマックスバリュ唐津店(佐賀県)を開店いたしました。さらに、マックスバリュ新土河原店(熊本県)をザ・ビッグエクスプレス新土河原店として11月にディスカウント業態へ転換するとともに、既存店舗の改装を継続実施いたしました。また、スクラップアンドビルドに伴い11月にマックスバリュ田崎店(熊本県・既存店)を閉鎖いたしました。

営業面の取り組みとしては、改装によるお客さまニーズの変化に対応した商品構成の見直しや、当社の強みである「木よう市」の再強化、WAONボーナスポイント増量セール等による拡販を実施しました。商品面におきましては、イオンのブランド「トップバリュ」の新規商品の積極的展開による拡販や、約100種類のお惣菜を欲しい量だけお買い求めいただける「おかずバイキング」コーナー及びそのメニューをブラッシュアップ

した「マックスバリュビュッフェ」を新規にスタートさせ、合計51店舗において展開拡大するとともに、お客さまのライフスタイルの変化に対応した冷凍食品等の簡便商材の展開拡大等の取り組みを実施いたしました。これらの施策により、売上高及び売上総利益の拡大を図ってまいりました。しかし、競争の激化による客数の伸び悩み、買上点数のダウンによる売上高のダウントレンドに加え、原材料費高騰による仕入原価の上昇圧力や物流コストの増加、及び商品の値引・廃棄の増加等により、売上総利益率が低下いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、人材確保難による労務費の増大、円安や原油価格変動による電気料金や包装資材等の値上影響、及び店舗改装による一時的なコスト増があったものの、店舗維持に係るメンテナンス費用等固定的なもの見直しに引き続き取り組み、改善を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高146,109百万円、営業利益1,316百万円、経常利益1,335百万円、また、減損損失を607百万円計上したことにより、特別損失は661百万円となり、当期純利益は153百万円となりました。

## (2) 設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度における当社グループの主要な設備投資は、6店舗の新設、1店舗の業態転換及び既存店舗の改装等によるものであり、総額1,932百万円の設備投資を行い、これらの資金は自己資金でまかないました。

### (3) 財産及び損益の状況の推移

#### ①企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                | 第10期<br>(2012年2月期) | 第11期<br>(2013年2月期) | 第12期<br>(2014年2月期) | 第13期<br>(当連結会計年度)<br>(2015年2月期) |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高(百万円)           | —                  | —                  | 140,833            | 146,109                         |
| 経常利益(百万円)          | —                  | —                  | 2,073              | 1,335                           |
| 当期純利益(百万円)         | —                  | —                  | 955                | 153                             |
| 1株当たり<br>当期純利益 (円) | —                  | —                  | 126.89             | 20.45                           |
| 総資産(百万円)           | —                  | —                  | 32,231             | 34,225                          |
| 純資産(百万円)           | —                  | —                  | 11,738             | 11,635                          |
| 1株当たり<br>純資産額 (円)  | —                  | —                  | 1,556.43           | 1,540.76                        |

(注) 当社では、第12期から連結計算書類を作成しております。

#### ②当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                | 第10期<br>(2012年2月期) | 第11期<br>(2013年2月期) | 第12期<br>(2014年2月期) | 第13期<br>(当事業年度)<br>(2015年2月期) |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売上高(百万円)           | 124,554            | 134,288            | 138,612            | 141,936                       |
| 経常利益(百万円)          | 2,796              | 2,575              | 2,137              | 1,448                         |
| 当期純利益(百万円)         | 1,047              | 1,259              | 1,024              | 267                           |
| 1株当たり<br>当期純利益 (円) | 163.97             | 167.52             | 136.11             | 35.55                         |
| 総資産(百万円)           | 26,777             | 31,141             | 31,101             | 33,064                        |
| 純資産(百万円)           | 8,605              | 11,010             | 11,807             | 11,818                        |
| 1株当たり<br>純資産額 (円)  | 1,346.77           | 1,462.76           | 1,565.65           | 1,565.07                      |

(注) 1. 第13期の状況につきましては、前記「(1)事業の経過及びその成果」に記載しております。

2. 第11期は、決算期変更により2012年2月21日から2013年2月28日までの12ヶ月と8日間の変則決算となっております。

#### (4) 環境保全・社会貢献活動の状況

当社は、環境保全や社会貢献を事業活動の一環として取り組むことが地域に根ざした小売業の使命であると認識しております。

当事業年度は次の活動を進めてまいりました。

① I S O 14001の基準に基づく環境保全活動の実施

②植樹活動の実施

当事業年度は新店で2,847本を地域のお客さまとともに植樹し、累計本数は92,475本となりました。

③トレー、牛乳パック及び空き缶のリサイクル運動、買物袋持参運動並びにマイバスケット運動の実施

④レジ袋の有料化（大分県及び熊本県内の30店舗）

レジ袋の代金としてお客さまからお預かりした745千円（2013年度分）については、大分県に393千円並びに熊本市、合志市、宇土市、山鹿市及び菊陽町に合わせて352千円寄付いたしました。

⑤「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」活動の実施

福祉の増進、環境保全、環境学習、文化・芸術の振興などの分野で活躍する団体への助成を7,203千円実施いたしました。

⑥「被災地の子どもたちを支援する黄色いレシートキャンペーン」の実施

2014年3月9日から3月11日の期間「被災地の子どもたちを支援する黄色いレシートキャンペーン」を実施し、投函いただいたお買い上げレシート合計額の1%である2,288千円を東日本大震災ふくしまこども寄付金へ寄付いたしました。

⑦エコキャップ活動の実施

ペットボトルキャップの回収を45店舗で実施し、その収益金182千円を認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」へ寄付いたしました。

⑧各種募金活動の実施

当事業年度も募金活動を積極的に実施し、お客さまから総額で19,249千円の募金をいただきました。

今後も、企業の社会的責任を果たすために、環境保全・社会貢献活動に継続的に取り組んでまいります。

## (5) 対処すべき課題

九州における経済環境は、地域によってはやや明るさがみえるものの、2014年4月の消費税増税の影響による消費マインドの低下や家計収入の伸び悩み等により、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。また、消費者の低価格志向の強まりや、少子高齢化と人口減、都市部への人口回帰によるマーケットの縮小、異業種の食品市場への参入拡大等により、厳しい価格競争はさらに激化するものと考えられます。

このような環境のなか、当社グループは「『すべてはお客さまのために』を原点にベストローカルを実現し、九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョン実現へ向けて2013年からの10年間を「飛躍の10年」とし、次の施策に取り組んでまいります。

### ①ベストローカルへの取り組み

#### ア. お客さま第一の再構築

社会環境や地域環境の変化に伴うお客さまのライフスタイルの変化に対応するため、商品・サービスの最適化を図ってまいります。新規出店店舗はもとより、既存店においても、改装や商品の入替を通じて、お客さまニーズの変化に応じてまいります。特に、当社独自の取り組みである「おかずバイキング」、「マックスバリュビュッフェ」につきましては、メニュー数、提供方法等の内容の見直しを行い、お客さまのご支持を増やしてまいります。

#### イ. 地域に根ざす店舗網の再構築

お客さまの日々の暮らしを支えるスーパーマーケットとして、地域に根ざす店舗網を構築するため、駐車場を完備した郊外型店舗の新規出店に加え、より小商圏に対応した都市型店舗の新規出店を継続してまいります。また、価格競争が厳しい地域におきましては、ディスカウント業態「ザ・ビッグ」の新規出店もすすめてまいります。

### ②商品本位の改革推進

価値を伴う「安さ」を実現するため、品質向上に取り組んでまいります。食品を中心とする品揃えの基本は「おいしさ」とし、できるだけ簡便かつリーズナブルな価格でお客さまにご提供できる体制づくりに取り組んでまいります。さらに、社会環境の変化に呼応して、オーガニック、ナチュラル、ウエルネス商品の拡充を図ってまいります。これらのことを確実に実行していくため、週ごとのマネジメント体制を再整備いたします。

### ③組織業務遂行能力の向上

「お客さま第一」の再構築を推進するため、組織体制の見直しを実施するとともに、成長を支える人材の育成に取り組んでまいります。新卒者の採用・教育を引き続き継続するとともに、優れた専門的能力を持つ人材の中途採用も行います。地域を知り尽くした従業員を育成して戦力化するため、職務別教育、キャリア開発教育、国

内・海外研修を実施してまいります。ダイバーシティの取り組みをより強力に推進するため、担当部署を新たに設置し、当社グループの主要なお客さまである女性の視点を経営に生かしてまいります。

## (6) 主要な事業内容

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の小売販売及びテナントに対する不動産賃貸業等を行っております。

## (7) 主要な営業所

### ①当社

ア. 本店 福岡市博多区博多駅東三丁目13番21号

イ. 営業店舗 当社は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県内の店舗で営業活動を行っており、その分布は次のとおりであります。

店舗数（133店舗）

マックスバリュ業態(くらし館、ハロー、アーガスを含む)（119店舗）

(福岡県)

|      |     |      |     |      |      |
|------|-----|------|-----|------|------|
| 福岡市  | 5店舗 | 北九州市 | 7店舗 | 久留米市 | 4店舗  |
| 大野城市 | 2店舗 | 八女市  | 2店舗 | その他  | 12店舗 |

(佐賀県)

|     |     |     |     |     |     |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 佐賀市 | 6店舗 | 鳥栖市 | 2店舗 | その他 | 6店舗 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|

(長崎県)

|     |     |      |     |     |     |
|-----|-----|------|-----|-----|-----|
| 長崎市 | 2店舗 | 佐世保市 | 4店舗 | 大村市 | 3店舗 |
| 諫早市 | 2店舗 | その他  | 3店舗 |     |     |

(熊本県)

|     |      |     |     |     |     |
|-----|------|-----|-----|-----|-----|
| 熊本市 | 11店舗 | 荒尾市 | 2店舗 | その他 | 5店舗 |
|-----|------|-----|-----|-----|-----|

(大分県)

|     |     |     |     |     |     |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 大分市 | 8店舗 | 別府市 | 2店舗 | その他 | 3店舗 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|

(宮崎県)

|     |     |     |     |     |     |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 宮崎市 | 9店舗 | 都城市 | 2店舗 | 延岡市 | 2店舗 |
| その他 | 3店舗 |     |     |     |     |

(鹿児島県)

|      |     |     |     |     |     |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 鹿児島市 | 3店舗 | 鹿屋市 | 4店舗 | 曾於市 | 2店舗 |
| 霧島市  | 2店舗 | その他 | 1店舗 |     |     |



マックスバリュエクスプレス業態（7店舗）

（福岡県）  
福岡市 5店舗 中間市 1店舗

（熊本県）  
熊本市 1店舗

ザ・ビッグ業態（3店舗）

（福岡県）  
福岡市 1店舗 久留米市 1店舗 志免町 1店舗

ザ・ビッグエクスプレス業態（4店舗）

（福岡県）  
久留米市 1店舗 宇美町 1店舗 粕屋町 1店舗  
（熊本県）  
熊本市 1店舗

②子会社

株式会社クリエイト

ア.本店 佐賀県杵島郡白石町大字戸ヶ里2337番地1

イ.営業店舗 株式会社クリエイトは、佐賀県内の店舗で営業活動を行っており、その分布は次のとおりであります。

（佐賀県）  
佐賀市 1店舗 鳥栖市 1店舗 武雄市 1店舗  
白石町 1店舗 江北町 1店舗 みやき町 1店舗

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## (8) 従業員の状況

### ①企業集団の状況

| 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 1,189名 | 53名増        |

- (注) 1. 従業員数については、イオングループ会社への出向者4名を含まず、イオングループ会社からの受入れ出向者9名を含んでおります。
2. 上記従業員のほか、フレックス社員（パートタイマー）の期中平均人員は5,441名（ただし、1日8時間換算による）であります。

### ②当社の状況

| 区 分     | 従 業 員 数 |       | 平均年齢    | 平均勤続年数  |
|---------|---------|-------|---------|---------|
|         | 当期末     | 前期比増減 |         |         |
| 男 性     | 904名    | 43名増  | 44歳 1ヶ月 | 7年 9ヶ月  |
| 女 性     | 212名    | 16名増  | 35歳 2ヶ月 | 5年 10ヶ月 |
| 合計または平均 | 1,116名  | 59名増  | 42歳 4ヶ月 | 7年 5ヶ月  |

- (注) 1. 従業員数については、イオングループ会社及び子会社への出向者7名を含まず、イオングループ会社からの受入れ出向者9名を含んでおります。
2. 上記従業員のほか、フレックス社員（パートタイマー）の期中平均人員は5,300名（ただし、1日8時間換算による）であります。

## (9) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社の状況

当社の親会社はイオン株式会社であり、その子会社を含めたイオングループで当社の株式を78.78%（5,932千株）保有しております。なお、同社の直接保有は77.02%（5,800千株）となっております。

当社は、親会社から親会社の保有する商標等の知的財産権等の提供を受けております。

### ②重要な子会社の状況

| 会 社 名     | 資 本 金 | 出 資 比 率 | 事 業 内 容          |
|-----------|-------|---------|------------------|
| 株式会社クリエイト | 50百万円 | 100.0%  | 食料品及び日用雑貨品等の小売販売 |

- (注) 2014年11月27日に株式会社クリエイトの株式200株を追加取得し、同社を完全子会社といたしました。

#### (10) 主要な借入先の状況

| 借 入 先                   | 借 入 金 残 高 (百万円) |
|-------------------------|-----------------|
| 株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行 | 1,110           |
| 株 式 会 社 佐 賀 銀 行         | 277             |
| 株 式 会 社 肥 後 銀 行         | 120             |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社     | 115             |
| 株 式 会 社 大 分 銀 行         | 100             |

#### (11) 剰余金の配当等の権限の行使に関する方針

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策と位置づけており、事業規模の拡大と経営の効率化によって企業価値を高めるために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続して行っていくことを基本方針としております。

この方針のもと、2015年4月9日開催の取締役会において、配当金を1株につき38円とすることを決議いたしました。なお、配当金のお支払い開始日（効力発生日）は2015年5月8日（金曜日）とさせていただきます。

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 25,000,000株

(2) 発行済株式の総数 7,530,695株

- (注) 1. 発行済株式の総数のうち、自己株式は37株であります。  
2. 当事業年度中において第1回新株予約権及び第2回新株予約権の権利行使により、発行済株式の総数が3,500株増加しております。

(3) 株主数 6,101名

### (4) 大株主

| 株主名             | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|-----------------|---------|---------|
| イオン株式会社         | 5,800   | 77.02   |
| マックスバリュ九州従業員持株会 | 97      | 1.29    |
| マックスバリュ九州共栄会    | 72      | 0.96    |
| 横尾廣昭            | 49      | 0.65    |
| 牛島真澄            | 41      | 0.55    |
| 株式会社エーブル        | 39      | 0.51    |
| 山本重利            | 37      | 0.50    |
| ミニストップ株式会社      | 37      | 0.50    |
| マックスバリュ西日本株式会社  | 30      | 0.40    |
| 三菱食品株式会社        | 30      | 0.39    |
| 加藤産業株式会社        | 30      | 0.39    |

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、自己株式(37株)を控除して算出しており、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### 3. 新株予約権等に関する事項

当事業年度の末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

| 発行回数                                            | 第1回(2012年度)新株予約権                               | 第2回(2013年度)新株予約権                              |
|-------------------------------------------------|------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 発行決議日                                           | 2013年4月9日                                      | 2014年4月8日                                     |
| 新株予約権の数                                         | 217 個                                          | 113 個                                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数                              | 普通株式 21,700 株<br>(新株予約権1個につき100株)              | 普通株式 11,300 株<br>(新株予約権1個につき100株)             |
| 新株予約権の払込金額                                      | 新株予約権と引き換えに金銭の払い込みは要しない                        | 新株予約権と引き換えに金銭の払い込みは要しない                       |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額                          | 1株当たりの払込金額1円に「新株予約権の数」に定める新株予約権1個当たりの株式を乗じた金額  | 1株当たりの払込金額1円に「新株予約権の数」に定める新株予約権1個当たりの株式を乗じた金額 |
| 権利行使期間                                          | 2013年6月10日から<br>2028年6月9日まで                    | 2014年6月10日から<br>2029年6月9日まで                   |
| 行使の条件                                           | (注)                                            | (注)                                           |
| 役員<br>の<br>取<br>締<br>役<br>の<br>保<br>有<br>状<br>況 | 新株予約権の数 142 個<br>目的となる株式数 14,200 株<br>保有者数 8 名 | 新株予約権の数 75 個<br>目的となる株式数 7,500 株<br>保有者数 8 名  |

(注) 新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権を引き受けた取締役は、権利行使時においても当社の取締役または監査役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。
- ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の状況 (2015年2月28日現在)

| 会社における地位 | 氏名     | 担当及び重要な兼職の状況                       |
|----------|--------|------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 佐々木 勉  | (株)クリエイト取締役会長                      |
| 常務取締役    | 井上 渡   | 開発本部長                              |
| 取締役      | 出口 博   | (株)レッドキャベツ代表取締役副社長                 |
| 取締役      | 恒屋 良彦  | 管理本部長兼企業倫理担当兼内部統制担当<br>(株)クリエイト取締役 |
| 取締役      | 田中 實   | マックスバリュ事業本部長                       |
| 取締役      | 鈴木 信行  | 商品本部長<br>(株)クリエイト取締役               |
| 取締役      | 久保川 順全 | 営業推進本部長                            |
| 取締役      | 四宮 智明  | ビッグ事業本部長                           |
| 取締役      | 赤木 正彦  | (株)レッドキャベツ専務取締役管理本部長               |
| 取締役      | 首藤 哲男  |                                    |
| 常勤監査役    | 三林 節男  |                                    |
| 監査役      | 古賀 和孝  | 弁護士                                |
| 監査役      | 花山 克博  | (株)山陽マルナカ 常勤監査役                    |
| 監査役      | 小林 良三  | (株)ダイエー SM改革推進チーム                  |

- (注) 1. 取締役首藤哲男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役古賀和孝氏、花山克博氏、小林良三氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は古賀和孝氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
3. 常勤監査役三林節男氏は、長年、経営企画、財務・経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知識・知見を有するものであります。
4. 当事業年度中に就任した取締役及び監査役  
2014年5月23日開催の第12期定時株主総会において、新たに佐々木勉氏が取締役に、小林良三氏が監査役に選任されそれぞれ就任いたしました。なお、佐々木勉氏は同日開催の取締役会において、代表取締役社長に選定され、就任いたしました。
5. 当事業年度中に退任した取締役及び監査役  
2014年5月23日開催の第12期定時株主総会終結の時をもって、取締役柴田英二氏及び山本重信氏は、任期満了により退任いたしました。  
監査役牧和男氏は、2014年5月23日開催の第12期定時株主総会終結の時をもって、辞任により退任いたしました。

## 6. 当事業年度における役員の変動

| 新役名及び新職名                   | 旧役名及び旧職名                     | 氏名    | 異動年月日      |
|----------------------------|------------------------------|-------|------------|
| 取締役管理本部長兼企業倫理担当<br>兼内部統制担当 | 取締役人事総務本部長兼企業倫理担当<br>兼内部統制担当 | 恒屋 良彦 | 2014年9月23日 |
| 取締役(非常勤)                   | 取締役経営監査室長兼環境管理責任者            | 出口 博  | 2014年9月23日 |
| 取締役(非常勤)                   | 取締役経営管理本部長                   | 赤木 正彦 | 2014年9月23日 |

## 7. 当事業年度における取締役の重要な兼職の変動

取締役出口博氏は、2014年9月23日付で㈱レッドキャベツの代表取締役副社長に就任いたしました。

取締役赤木正彦氏は、2014年9月23日付で㈱レッドキャベツの専務取締役管理本部長に就任いたしました。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員 (名)  | 報酬等の額 (百万円) |
|--------------------|-----------|-------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 12<br>(1) | 137<br>(2)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2)  | 20<br>(6)   |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 15<br>(3) | 157<br>(8)  |

(注) 1. 2012年5月11日開催の定時株主総会決議による取締役報酬限度額は年額250百万円以内(うち、金銭報酬額220百万円、株式報酬型ストックオプション公正価値分30百万円)、また、2003年10月10日開催の臨時株主総会決議による監査役報酬限度額は年額30百万円以内であります。

2. 上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。

- ①当事業年度に係る業績報酬 150百万円
- ②ストックオプションによる報酬額 150百万円

3. 株式報酬型ストックオプションによる報酬は、第13期の業績に基づき、2015年4月9日開催の取締役会で決定し、2015年5月10日に権利付与することといたしております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ①他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と他の法人等との関係

| 氏名      | 地位        | 兼任先及び兼任内容        |
|---------|-----------|------------------|
| 花 山 克 博 | 社 外 監 査 役 | (株)山陽マルナカ 常勤監査役  |
| 小 林 良 三 | 社 外 監 査 役 | (株)ダイエーSM改革推進チーム |

(注) (株)山陽マルナカ及び(株)ダイエーは当社の親会社でありますイオン(株)の子会社であります。

#### ②当事業年度における主な活動状況

| 区分  | 氏名      | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                                    |
|-----|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 首 藤 哲 男 | 当事業年度開催の取締役会13回（定例12回、臨時1回）及び経営会議24回の全てに出席し、小売業界に関する豊富な知識と経営者としての幅広い経験に基づき、主に経営管理の観点から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。                                                |
| 監査役 | 古 賀 和 孝 | 当事業年度開催の取締役会13回（定例12回、臨時1回）のうち12回に出席し、また、監査役会の13回のうち12回に出席し、主に弁護士としての専門的見地より経営の監督と健全な経営のため、適切な発言と助言を適宜行っております。                                                 |
| 監査役 | 花 山 克 博 | 当事業年度開催の取締役会13回（定例12回、臨時1回）の全てに出席し、また、監査役会の13回の全てに出席し、企業法務部門の豊富な経験に基づき、主に経営管理の観点から当社の経営に対して的確な助言・監督を適宜行っております。                                                 |
| 監査役 | 小 林 良 三 | 当事業年度開催の取締役会13回（定例12回、臨時1回）のうち、就任後に開催された10回の全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会13回のうち、就任後に開催された監査役会10回の全てに出席し、イオン(株)SM事業戦略チームで培われた専門的知識・経験を活かし、当社の経営に対して適切な助言・監督を適宜行っております。 |



## ③責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定することができる旨を定款で定めております。

これに基づき、当社と社外取締役である首藤哲男氏及び社外監査役である古賀和孝氏との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。責任限定契約に基づく責任の限度額は法令の定める最低責任限度額となっておりますが、その責任範囲が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行において善意でかつ重大な過失が無い場合に限定しております。

## ④当社の親会社または親会社の子会社から当事業年度において受けた役員としての報酬等の総額

| 区分    | 人数 | 当社の親会社の子会社からの報酬等の総額 |
|-------|----|---------------------|
| 社外監査役 | 1  | 13百万円               |

## 5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

### (2) 会計監査人の報酬等の額

|                                  | 支 払 額 (百万円) |
|----------------------------------|-------------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額           | 31          |
| 当社が会計監査人に対し支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 31          |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社が、会社の業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した内容の概要は、次のとおりであります。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①より良い地域社会との関係を構築するとともに、企業としての社会的責任を果たすためコンプライアンス経営を重要なものと位置付け、イオン行動規範を制定しています。
- ②取締役会は、法令等遵守のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定すると共に各主管部署から定期的に報告を受けます。
- ③当社はイオングループ全従業員を対象としたイオン株式会社の内部通報制度(イオン行動規範110番)にも参加しており、当社に関する事項は、当社の担当部署に報告されるほか、イオン株式会社の監査委員会にも報告されます。なお、通報者に対しては不利益な扱いを行いません。
- ④財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法等に従い、財務報告に係る内部統制を整備し、適切な運用に努めるとともに、それを評価するための体制を確保します。

- ⑤反社会的勢力との関係遮断のため、社内体制の整備を行い、反社会的勢力からの不当な要求に対して会社をあげて組織的に対応する風土を醸成します。

## (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①取締役の決定に関する記録については、社内規則に則り、作成、管理（アクセス・開示に関する事項を含む）、保存を行います。
- ②取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存及び管理を行います。
- ③個人情報保護については、個人情報コンプライアンスマニュアルに基づき対応しています。

## (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①取締役は取締役会の決定により、社員は職務権限規程に基づき、それぞれの職務の遂行に必要な権限を付与されるとともに、その範囲において職務の執行に伴うリスクを管理し、結果について責任を負います。
- ②内部統制担当を選任し、各部門担当取締役と共に、カテゴリー毎のリスクを体系的に管理し、リスク管理の状況を取締役会またはその他重要な会議において定期的に報告します。
- ③取締役は、自己の担当領域に係るリスクについて、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、研修の実施等により全従業員に徹底します。
- ④取締役会は、定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。
- ⑤災害、環境、コンプライアンス等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規程・マニュアルの制定、配布を行い、研修の実施により全従業員に徹底します。

## (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①業務の有効性と効率性を図る観点から、当社の経営に係る重要事項については経営会議及び取締役会において決定します。
- ②取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、各部室・店長らが迅速に遂行し、あわせて内部牽制機能確立するため、職務責任権限規程・個別職務責任権限基準表においてそれぞれの組織権限や実行責任者を明確にし、適切な業務手続を進めます。

(5) **当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ①イオングループ各社の関係部門が定期的に担当者会議を開催し、法改正対応の動向・対応の検討、業務効率化に資する対処事例の水平展開等を進めていきます。但し、具体的対応の決定については、各社の事情に応じて各社が自主決定するものとしており、当社としては水平展開候補事例の通知を受けるほか、コンプライアンス状況等に係る報告を適宜受ける体制とします。
- ②親会社との利益相反取引については、当社の利益を損なわない方策を講じます。
- ③当社の子会社に対しては、当社取締役会に営業・コンプライアンス・リスク管理に係る報告を求め、法改正対応の動向・対応の検討・業務効率の向上に関する情報共有を進める体制とします。
- ④当社の経営監査部が定期的に業務監査を実施すると共に、当社本社の管理担当部門が横断的に指導し、業務の適正化を推進します。

(6) **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ、専任または兼任の従業員を監査役スタッフとして配置します。

(7) **監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ①取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告します。
- ②常勤監査役は、監査計画案及び監査予算の策定、監査役会の運営・議事録作成等の業務を直接実施することにより、監査業務の独立性の確保を進めます。
- ③常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとします。
- ④監査役は、会計監査人から会計監査の方針及び内容について説明を受けるほか、適宜、情報の交換を行うなどの連携を図っていきます。

- 
- (注) 1. 事業報告中の記載金額は表示単位未満を切り捨てております。  
2. 売上高等の記載金額には消費税等は含まれておりません。

# 連結貸借対照表

(2015年2月28日現在)

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額    | 科 目           | 金 額    |
|---------------|--------|---------------|--------|
| (資産の部)        |        | (負債の部)        |        |
| 流動資産          | 12,811 | 流動負債          | 19,340 |
| 現金及び預金        | 6,022  | 支払手形及び買掛金     | 13,240 |
| 売掛金           | 1,396  | 短期借入金         | 20     |
| 商品            | 3,743  | 1年内返済予定の長期借入金 | 697    |
| 貯蔵品           | 41     | 未払法人税等        | 196    |
| 繰延税金資産        | 161    | 引当金           | 167    |
| その他           | 1,445  | 資産除去債務        | 29     |
|               |        | その他           | 4,988  |
| 固定資産          | 21,414 | 固定負債          | 3,248  |
| 有形固定資産        | 14,581 | 長期借入金         | 1,390  |
| 建物及び構築物       | 9,103  | 引当金           | 130    |
| 車両運搬具及び工具器具備品 | 2,546  | 退職給付に係る負債     | 18     |
| 土地            | 2,711  | 資産除去債務        | 688    |
| リース資産         | 210    | その他           | 1,020  |
| 建設仮勘定         | 8      | 負債合計          | 22,589 |
| 無形固定資産        | 446    | (純資産の部)       |        |
| のれん           | 416    | 株主資本          | 11,454 |
| その他           | 29     | 資本金           | 1,589  |
| 投資その他の資産      | 6,386  | 資本剰余金         | 1,434  |
| 投資有価証券        | 360    | 利益剰余金         | 8,431  |
| 繰延税金資産        | 1,130  | 自己株式          | △0     |
| 差入保証金         | 4,352  | その他の包括利益累計額   | 148    |
| その他           | 542    | その他有価証券評価差額金  | 148    |
| 資産合計          | 34,225 | 新株予約権         | 32     |
|               |        | 純資産合計         | 11,635 |
|               |        | 負債・純資産合計      | 34,225 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

# 連結損益計算書

( 2014年3月1日から  
2015年2月28日まで )

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額 | 額       |
|----------------|-----|---------|
| 売上高            |     | 146,109 |
| 売上原価           |     | 112,133 |
| 売上総利益          |     | 33,976  |
| その他営業収入        |     | 1,693   |
| 営業総利益          |     | 35,669  |
| 販売費及び一般管理費     |     | 34,353  |
| 営業利益           |     | 1,316   |
| 営業外収益          |     |         |
| 受取利息及び配当金      | 27  |         |
| その他            | 30  | 58      |
| 営業外費用          |     |         |
| 支払利息           | 24  |         |
| その他            | 15  | 40      |
| 経常利益           |     | 1,335   |
| 特別利益           |     |         |
| 固定資産売却益        | 8   | 8       |
| 特別損失           |     |         |
| 固定資産除却損        | 17  |         |
| 減損損失           | 607 |         |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額   | 36  | 661     |
| 税金等調整前当期純利益    |     | 682     |
| 法人税、住民税及び事業税   | 556 |         |
| 法人税等調整額        | △27 | 528     |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |     | 153     |
| 当期純利益          |     | 153     |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

( 2014年3月1日から  
2015年2月28日まで )

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 1,587   | 1,432     | 8,563     | △0      | 11,583      |
| 当 期 変 動 額               |         |           |           |         |             |
| 新 株 の 発 行<br>(新株予約権の行使) | 1       | 1         |           |         | 3           |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           | △286      |         | △286        |
| 当 期 純 利 益               |         |           | 153       |         | 153         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |           |         | -           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 1       | 1         | △132      | -       | △128        |
| 当 期 末 残 高               | 1,589   | 1,434     | 8,431     | △0      | 11,454      |

|                         | その他の包括利益累計額      |                   | 新株予約権 | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|-------------------|-------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利<br>益累計額合計 |       |        |
| 当 期 首 残 高               | 132              | 132               | 22    | 11,738 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                   |       |        |
| 新 株 の 発 行<br>(新株予約権の行使) |                  |                   |       | 3      |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |                   |       | △286   |
| 当 期 純 利 益               |                  |                   |       | 153    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 15               | 15                | 10    | 25     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 15               | 15                | 10    | △102   |
| 当 期 末 残 高               | 148              | 148               | 32    | 11,635 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

|          |           |
|----------|-----------|
| 連結子会社の数  | 1社        |
| 連結子会社の名称 | 株式会社クリエイト |

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ①資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

##### 2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品 売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・貯蔵品 最終仕入原価法

##### ②固定資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

- ・建物及び構築物  
(営業店舗) 10年～34年  
(建物附属設備) 3年～18年  
(構築物) 3年～30年
- ・車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年

##### 2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### 3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

##### 4) 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却



### ③引当金の計上基準

#### 1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

#### 3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

#### 4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴う損失に備えるため、退店時における中途解約金等の閉店関連損失見込額を退店意思決定時に計上しております。

### ④退職給付に係る負債の計上基準

連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

### ⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降、投資効果の発現する期間(20年)で均等償却しております。

### ⑥その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ①担保に供している資産

|         |          |
|---------|----------|
| 建物及び構築物 | 750百万円   |
| 土地      | 1,375百万円 |
| 計       | 2,126百万円 |

#### ②担保に係る債務

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 長期借入金(1年内返済予定を含む) | 817百万円 |
| 計                 | 817百万円 |

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

15,044百万円

### 3. 連結損益計算書に関する注記

#### 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

##### ①減損損失を認識した資産グループの概要

| 用途   | 種類  | 場所   | 件数 | 金額(百万円) |
|------|-----|------|----|---------|
| 店舗   | 建物等 | 福岡県他 | 17 | 605     |
| 遊休資産 | 土地  | 佐賀県  | 1  | 1       |
| 合計   |     |      | 18 | 607     |

##### ②減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉鎖等の決議による店舗の資産グループ及び市場価格が著しく下落した資産グループ並びに遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

##### ③減損損失の内訳

| 種類            | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 建物及び構築物       | 207     |
| 車両運搬具及び工具器具備品 | 142     |
| 土地            | 247     |
| その他           | 8       |
| 合計            | 607     |

##### ④資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

##### ⑤回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性を勘案して固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度末の株式数 (千株) |
|-----------|-------------------|
| 普 通 株 式   | 7,530             |

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

| 決 議                  | 株式の種類   | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日 |
|----------------------|---------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 2014年4月8日<br>取 締 役 会 | 普 通 株 式 | 286             | 38              | 2014年2月28日 | 2014年5月9日 |

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決 議 予 定              | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の<br>総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日 |
|----------------------|-------|-------|---------------------|-----------------|------------|-----------|
| 2015年4月9日<br>取 締 役 会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 286                 | 38              | 2015年2月28日 | 2015年5月8日 |

(3) 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

|                     | 2013年4月9日<br>取 締 役 会 決 議 日 分 |
|---------------------|------------------------------|
| 目 的 と な る 株 式 の 種 類 | 普通株式                         |
| 目 的 と な る 株 式 の 数   | 19,400株                      |
| 新 株 予 約 権 の 残 高     | 20百万円                        |

|                     | 2014年4月8日<br>取 締 役 会 決 議 日 分 |
|---------------------|------------------------------|
| 目 的 と な る 株 式 の 種 類 | 普通株式                         |
| 目 的 と な る 株 式 の 数   | 10,100株                      |
| 新 株 予 約 権 の 残 高     | 12百万円                        |

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主として安全性の高い預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

売掛金については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は主として、業務上の関係を有する会社の株式であり、時価のある株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、支払金利の変動リスクを回避するため固定金利により調達を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2015年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

|                                | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時 価<br>(百万円) | 差 額<br>(百万円) |
|--------------------------------|---------------------|--------------|--------------|
| 現金及び預金                         | 6,022               | 6,022        | -            |
| 売 掛 金                          | 1,396               | 1,396        | -            |
| 投 資 有 価 証 券                    | 354                 | 354          | -            |
| 差 入 保 証 金<br>(1年内償還予定の差入保証金含む) | 4,542               | 4,468        | △74          |
| 支 払 手 形 及 び 買 掛 金              | (13,240)            | (13,240)     | -            |
| 短 期 借 入 金                      | (20)                | (20)         | -            |
| 未 払 法 人 税 等                    | (196)               | (196)        | -            |
| 長 期 借 入 金<br>(1年内返済予定の長期借入金含む) | (2,087)             | (2,088)      | 0            |

(注) 1. 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### 2. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、短期借入金及び未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 6 百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

7. 1 株当たり情報に関する注記

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| (1) 1 株当たり純資産額  | 1,540円76銭 |
| (2) 1 株当たり当期純利益 | 20円45銭    |

# 貸借対照表

(2015年2月28日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額    | 科 目           | 金 額    |
|-----------|--------|---------------|--------|
| (資産の部)    |        | (負債の部)        |        |
| 流動資産      | 12,541 | 流動負債          | 18,544 |
| 現金及び預金    | 5,935  | 支払手形          | 22     |
| 売掛金       | 1,297  | 買掛金           | 12,789 |
| 商品        | 3,662  | 1年内返済予定の長期借入金 | 500    |
| 貯蔵品       | 40     | リース負債         | 37     |
| 前払費用      | 206    | 未払金           | 1,167  |
| 繰延税金資産    | 161    | 未払法人税等        | 1,486  |
| その他の      | 1,238  | 預り金           | 195    |
|           |        | 前受収益          | 434    |
|           |        | 賞与引当金         | 34     |
|           |        | 役員業績報酬引当金     | 143    |
|           |        | 資産除去債         | 21     |
|           |        | その他の          | 29     |
| 固定資産      | 20,523 | 固定負債          | 2,701  |
| 有形固定資産    | 14,105 | 長期借入金         | 920    |
| 建物        | 8,021  | リース負債         | 168    |
| 構築物       | 749    | 店舗閉鎖損失引当金     | 130    |
| 工具、器具及び備品 | 2,470  | 資産除去債         | 651    |
| 土地        | 2,666  | その他の          | 830    |
| リース資産     | 187    | 負債合計          | 21,245 |
| 建設仮勘定     | 8      | (純資産の部)       |        |
|           |        | 株主資本          | 11,638 |
| 無形固定資産    | 29     | 資本剰余金         | 1,589  |
| ソフトウェア    | 8      | 資本準備金         | 1,434  |
| その他の      | 20     | 利益剰余金         | 8,614  |
|           |        | 利益準備金         | 72     |
| 投資その他の資産  | 6,388  | その他の利益剰余金     | 8,541  |
| 投資有価証券    | 360    | 固定資産圧縮積立金     | 26     |
| 関係会社株式    | 62     | 特別償却積立金       | 6      |
| 出資金       | 0      | 別途積立金         | 7,800  |
| 長期前払費用    | 534    | 繰越利益剰余金       | 707    |
| 繰延税金資産    | 1,130  | 自己株式          | △0     |
| 差入保証金     | 4,299  | 評価・換算差額等      | 148    |
|           |        | その他有価証券評価差額金  | 148    |
|           |        | 新株予約権         | 32     |
| 資産合計      | 33,064 | 純資産合計         | 11,818 |
|           |        | 負債・純資産合計      | 33,064 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2014年 3月 1日から  
2015年 2月 28日まで )

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額     |
|-------------------------|---------|
| 売 上 高                   | 141,936 |
| 売 上 原 価                 | 108,879 |
| 売 上 総 利 益               | 33,057  |
| そ の 他 営 業 収 入           | 1,673   |
| 営 業 総 利 益               | 34,731  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 33,306  |
| 営 業 利 益                 | 1,424   |
| 営 業 外 収 益               |         |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 27      |
| 受 取 保 険 金               | 16      |
| そ の 他                   | 14      |
| 営 業 外 費 用               |         |
| 支 払 利 息                 | 19      |
| そ の 他                   | 15      |
| 経 常 利 益                 | 1,448   |
| 特 別 利 益                 |         |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 8       |
| 特 別 損 失                 |         |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 17      |
| 減 損 損 失                 | 607     |
| 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 36      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 795     |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 555     |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △27     |
| 当 期 純 利 益               | 267     |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

招 集 し 通 知

株 主 総 会 参 考 書 類

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

計 算 書 類

監 査 報 告

# 株主資本等変動計算書

( 2014年3月1日から  
2015年2月28日まで )

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |       |             |           |               |             |            |             |             |      |            |
|-------------------------|---------|-------|-------------|-----------|---------------|-------------|------------|-------------|-------------|------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金 |             | 利 益 剰 余 金 |               |             |            |             |             | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |
|                         |         | 資本準備金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金      |             |            |             | 利益剰余金<br>合計 |      |            |
|                         |         |       |             |           | 固定資産<br>圧縮積立金 | 特別償却<br>積立金 | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |      |            |
| 当 期 首 残 高               | 1,587   | 1,432 | 1,432       | 72        | 31            | 12          | 7,100      | 1,415       | 8,632       | △0   | 11,652     |
| 当 期 変 動 額               |         |       |             |           |               |             |            |             |             |      |            |
| 新 株 の 発 行<br>(新株予約権の行使) | 1       | 1     | 1           |           |               |             |            |             |             |      | 3          |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |       |             |           | △4            |             |            | 4           | －           |      | －          |
| 特別償却積立金の取崩              |         |       |             |           |               | △5          |            | 5           | －           |      | －          |
| 別途積立金の積立                |         |       |             |           |               |             | 700        | △700        | －           |      | －          |
| 剰余金の配当                  |         |       |             |           |               |             |            | △286        | △286        |      | △286       |
| 当 期 純 利 益               |         |       |             |           |               |             |            | 267         | 267         |      | 267        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |       |             |           |               |             |            |             |             |      | －          |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 1       | 1     | 1           | －         | △4            | △5          | 700        | △707        | △18         | －    | △14        |
| 当 期 末 残 高               | 1,589   | 1,434 | 1,434       | 72        | 26            | 6           | 7,800      | 707         | 8,614       | △0   | 11,638     |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 新株予約権 | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|------------------------|-------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |       |        |
| 当 期 首 残 高               | 132              | 132                    | 22    | 11,807 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                        |       |        |
| 新 株 の 発 行<br>(新株予約権の行使) |                  |                        |       | 3      |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |                  |                        |       | －      |
| 特別償却積立金の取崩              |                  |                        |       | －      |
| 別途積立金の積立                |                  |                        |       | －      |
| 剰余金の配当                  |                  |                        |       | △286   |
| 当 期 純 利 益               |                  |                        |       | 267    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 15               | 15                     | 10    | 25     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 15               | 15                     | 10    | 11     |
| 当 期 末 残 高               | 148              | 148                    | 32    | 11,818 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 個別注記表

### (重要な会計方針)

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

（リース資産を除く）

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

・建物

（営業店舗）

15年～30年

（建物附属設備）

3年～18年

・構築物

3年～30年

・工具、器具及び備品

2年～20年

##### ②無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

契約期間等に応じた均等償却

##### ④長期前払費用

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

##### ③役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

##### ④店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴う損失に備えるため、退店時における中途解約金等の閉店関連損失見込額を退店意思決定時に計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

### (表示方法の変更)

前事業年度において区分掲記していた未収入金(当事業年度973百万円)は、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記していた未払消費税等(当事業年度586百万円)及び設備関係支払手形(当事業年度1,075百万円)は、当事業年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記していた長期預り保証金(当事業年度782百万円)は、当事業年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。

これらの変更は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成26年3月26日 内閣府令第19号)が公布されたことを契機に、表示科目を見直したことによるものであります。

### (貸借対照表に関する注記)

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ①担保に供している資産

|    |          |
|----|----------|
| 建物 | 493百万円   |
| 土地 | 1,330百万円 |
| 計  | 1,823百万円 |

##### ②担保に係る債務

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 長期借入金(1年内返済予定を含む) | 630百万円 |
| 計                 | 630百万円 |

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,852百万円

#### (3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

|        |        |
|--------|--------|
| 短期金銭債権 | 37百万円  |
| 短期金銭債務 | 138百万円 |

### (損益計算書に関する注記)

#### (1) 関係会社との取引高

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 営業取引による取引高      | 523百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 0百万円   |

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度末の株式数(千株) |
|-----------|----------------|
| 普 通 株 式   | 0              |

## (税効果会計に関する注記)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 繰延税金資産          |          |
| 有形固定資産          | 1,183百万円 |
| 無形固定資産          | 112百万円   |
| 店舗閉鎖損失引当金       | 46百万円    |
| 資産除去債務          | 241百万円   |
| その他             | 149百万円   |
| 繰延税金資産 小計       | 1,733百万円 |
| 評価性引当額          | △244百万円  |
| 繰延税金資産 合計       | 1,488百万円 |
| 繰延税金負債          |          |
| その他有価証券評価差額金    | 78百万円    |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 98百万円    |
| その他             | 18百万円    |
| 繰延税金負債合計        | 196百万円   |
| 繰延税金資産の純額       | 1,292百万円 |

## 2. 税率の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第十号）」が公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率を37.8%から35.4%に変更いたしました。この税率変更による影響額は軽微です。

## 3. 決算日後における法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第九号）」が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引下げ、および事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.4%から32.8%に変更され、平成28年4月1日以後開始する事業年度において解消される一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.4%から32.1%に変更されます。変更後の法定実効税率を当事業年度で適用した場合、繰延税金資産が94百万円減少し、法人税等調整額（借方）が101百万円増加し、その他有価証券評価差額金（貸方）が7百万円増加します。

(関連当事者との取引に関する注記)

兄弟会社

| 種類          | 会社等の名称               | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者との関係      | 取引内容                           | 取引金額<br>(百万円) | 科目   | 期末残高<br>(百万円) |
|-------------|----------------------|--------------------|----------------|--------------------------------|---------------|------|---------------|
| 親会社<br>の子会社 | イオンクレジット<br>サービス株式会社 | —                  | クレジット業務等<br>委託 | クレジット<br>販売等の債<br>権譲渡          | 73,175        | 売掛金  | 1,033         |
|             |                      |                    |                | 電子マネー<br>カード発行<br>業務の受取<br>手数料 | 239           | 未収入金 | 5             |
|             | イオン商品調達<br>株式会社      | —                  | 営業取引           | 商品仕入                           | 8,733         | 買掛金  | 964           |
|             | イオントップバリュ<br>株式会社    | —                  | 営業取引           | 商品仕入                           | 12,125        | 買掛金  | 1,345         |

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高については消費税等が含まれており、取引金額のうち、クレジット販売等の債権譲渡を除き消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) クレジット販売等の債権譲渡及び電子マネーカード発行業務の受取手数料につきましては、一般取引条件を参考に決定しております。

(2) 商品仕入については商品の仕入価格、代金決済方法等については市場価格、総原価、業界の商習慣等を考慮し、交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額

1,565円07銭

(2) 1株当たり当期純利益

35円55銭

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年4月3日

マックスバリュ九州株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一 ①

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文 ①

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、マックスバリュ九州株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ九州株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年4月3日

マックスバリュ九州株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一 ①

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文 ①

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、マックスバリュ九州株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年4月5日

マックスバリュ九州株式会社 監査役会

|       |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 三 | 林 | 節 | 男 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 古 | 賀 | 和 | 孝 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 花 | 山 | 克 | 博 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 小 | 林 | 良 | 三 | Ⓔ |

以 上

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

## 株主総会会場ご案内図

【場 所】 福岡市博多区博多駅東二丁目5番33号  
ホテルレオパレス博多 3階イベントホール

【TEL】 092-482-1212

【交通】 福岡空港より地下鉄で5分  
JR博多駅筑紫口・地下鉄博多駅より徒歩3分

